

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月2日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	120,288	△5.6	6,971	△44.3	7,255	△43.6	3,176	△68.4
28年3月期第1四半期	127,391	28.0	12,512	18.9	12,872	22.9	10,058	47.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △19,151百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 11,501百万円 (139.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	8.48	8.12
28年3月期第1四半期	26.90	25.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	451,395	215,178	46.1	555.68
28年3月期	459,427	237,973	50.2	616.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 208,136百万円 28年3月期 230,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△12.0	18,300	△33.3	17,800	△23.7	12,100	△31.9	32.31
通期	560,000	△8.2	45,000	△12.5	44,000	△5.7	31,000	△14.8	82.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	399,167,695株	28年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	24,606,168株	28年3月期	24,775,093株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	374,493,349株	28年3月期1Q	373,912,996株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成28年8月2日（火）に、決算説明会資料を当社ウェブサイト（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
平成29年3月期 第1四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の世界経済は、米国では、足取りは鈍いものの穏やかな景気拡大が続いており、新興国経済は、中国での不良債権問題や一部業種での過剰生産能力の問題などの構造問題は依然克服されていないものの、一時の最悪期を脱しつつあります。一方で、欧州、アジア及び中近東地域の情勢不安に起因する世界的な地政学リスクの高まりに加えて、6月下旬の英国国民投票でのEU離脱の結果を受けて、為替市場は大きく変動し、株価も大幅に下落いたしました。足許ではやや落ち着きをみせているものの、当面は消費マインドや企業収益の悪化などを通じて、景気は下振れしやすい状況にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は120,288百万円と前年同期比7,103百万円（△5.6%）の減収となりました。営業利益は6,971百万円と前年同期比5,541百万円（△44.3%）の減益、経常利益は7,255百万円と前年同期比5,617百万円

（△43.6%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、タイ子会社での現地国税当局との訴訟結果を受け過年度分の法人税等2,043百万円を計上したこと等により、3,176百万円と前年同期比6,882百万円

（△68.4%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての市場における需要が高まる中で販売数量は増加しましたが、円高により売上は微減となりました。なお、自動車向けでは、省エネ、安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり引き続き好調に推移しております。ロッドエンドベアリングも堅調に推移しており、また、ピボットアッセンブリーも、HDD市場が縮小する中、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保できましたが、それぞれ円高の影響もあり売上は微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,207百万円と前年同期比1,767百万円（△4.3%）の減収となりました。営業利益は10,401百万円と原価低減が進み前年同期比445百万円（4.5%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、世界的にスマートフォン市場が低迷する中、売上が大きく低下しました。センシングデバイスは、堅調に推移いたしました。HDD用スピンドルモーターは市場縮小の影響を受けましたが、売上は堅調に推移いたしました。他方、ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは、堅調に推移したものの、円高の影響を受け売上は微減となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は80,911百万円と前年同期比5,400百万円（△6.3%）の減収となりました。営業利益は432百万円と前年同期比5,176百万円（△92.3%）の減益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は169百万円と前年同期比64百万円（60.6%）の増収、営業損失は16百万円と前年同期比25百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,846百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は3,010百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な資産運用、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は451,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,032百万円の減少となりました。負債は236,216百万円となり前連結会計年度末に比べ14,762百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によります。純資産は215,178百万円と前連結会計年度末に比べ22,795百万円減少し、自己資本比率は46.1%と前連結会計年度末に比べ4.1ポイント減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は34,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,871百万円の増加となりました。また、前年同期末比4,711百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の増加、たな卸資産の減少並びに減価償却費等により17,899百万円の収入となり、前年同期に比べ7,293百万円の増加となりました。投資活動では、有価証券及び有形固定資産の取得等により19,997百万円の支出となり、前年同期に比べ6,532百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の借入及び配当金の支払等により9,250百万円の収入となり、前年同期に比べ13,401百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降も、英国のEU離脱問題とその余波、米国の大統領選挙の行方、地政学的なリスクと為替の変動等、今後の動向は不透明であり、世界経済も下振れしやすい状況にあります。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間以降の連結業績予想を見直しましたが、業績予想は据え置くことといたしました。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	260,000百万円 (88.0%)	560,000百万円 (91.8%)
営業利益	18,300百万円 (66.7%)	45,000百万円 (87.5%)
経常利益	17,800百万円 (76.3%)	44,000百万円 (94.3%)
親会社株主に帰属する当期純利益	12,100百万円 (68.1%)	31,000百万円 (85.2%)

() は対前期比率

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

当期の中間配当金、期末配当金に関しましては、連結配当性向20%程度を目処に決定いたします。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ111百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,594	43,788
受取手形及び売掛金	92,275	90,402
有価証券	1,545	14,695
製品	39,717	32,684
仕掛品	29,873	26,707
原材料	18,799	14,772
貯蔵品	4,939	4,652
未着品	9,681	8,180
繰延税金資産	4,016	3,329
その他	9,557	17,598
貸倒引当金	△179	△169
流動資産合計	249,820	256,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,446	138,871
機械装置及び運搬具	312,225	288,097
工具、器具及び備品	51,198	48,326
土地	25,573	24,575
リース資産	366	352
建設仮勘定	6,250	5,785
減価償却累計額	△364,068	△341,944
有形固定資産合計	177,993	164,065
無形固定資産		
のれん	5,721	5,313
その他	7,184	6,990
無形固定資産合計	12,905	12,304
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	8,797
長期貸付金	240	220
繰延税金資産	7,643	7,425
その他	2,076	2,121
貸倒引当金	△22	△187
投資その他の資産合計	18,699	18,377
固定資産合計	209,597	194,746
繰延資産	9	6
資産合計	459,427	451,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,807	36,902
短期借入金	66,165	78,083
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
1年内返済予定の長期借入金	13,479	13,519
リース債務	64	52
未払法人税等	5,385	6,339
賞与引当金	6,157	5,324
役員賞与引当金	180	45
製品補償損失引当金	302	—
環境整備費引当金	463	323
事業構造改革損失引当金	216	127
その他	19,502	23,704
流動負債合計	165,424	182,121
固定負債		
長期借入金	39,765	39,167
リース債務	45	39
執行役員退職給与引当金	187	137
環境整備費引当金	513	433
退職給付に係る負債	13,246	12,123
その他	2,271	2,192
固定負債合計	56,029	54,095
負債合計	221,454	236,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,772	95,857
利益剰余金	125,133	124,565
自己株式	△9,249	△9,194
株主資本合計	279,914	279,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	389
繰延ヘッジ損益	283	518
為替換算調整勘定	△47,390	△69,912
退職給付に係る調整累計額	△2,611	△2,347
その他の包括利益累計額合計	△49,129	△71,351
新株予約権	130	113
非支配株主持分	7,058	6,929
純資産合計	237,973	215,178
負債純資産合計	459,427	451,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	127,391	120,288
売上原価	97,918	95,922
売上総利益	29,472	24,366
販売費及び一般管理費	16,960	17,394
営業利益	12,512	6,971
営業外収益		
受取利息	157	106
受取配当金	69	68
為替差益	473	439
保険配当金	194	199
その他	215	154
営業外収益合計	1,109	968
営業外費用		
支払利息	323	212
その他	425	471
営業外費用合計	749	684
経常利益	12,872	7,255
特別利益		
固定資産売却益	12	18
受取保険金	504	—
関係会社事業整理益	83	—
特別利益合計	600	18
特別損失		
固定資産売却損	10	86
固定資産除却損	48	9
災害による損失	137	—
事業構造改革損失	60	9
退職給付制度終了損	4	—
製品補償損失	—	12
環境整備費引当金繰入額	154	12
特別損失合計	415	129
税金等調整前四半期純利益	13,058	7,144
法人税、住民税及び事業税	2,246	1,629
過年度法人税等	—	2,043
法人税等調整額	664	117
法人税等合計	2,911	3,789
四半期純利益	10,146	3,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,058	3,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	10,146	3,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	△201
繰延ヘッジ損益	14	234
為替換算調整勘定	226	△22,758
退職給付に係る調整額	638	264
持分法適用会社に対する持分相当額	29	△45
その他の包括利益合計	1,354	△22,506
四半期包括利益	11,501	△19,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,453	△19,045
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,058	7,144
減価償却費	7,494	7,374
のれん償却額	214	248
災害損失	137	—
退職給付制度終了損	4	—
受取保険金	△504	—
受取利息及び受取配当金	△226	△174
支払利息	323	212
固定資産売却損益(△は益)	△1	68
固定資産除却損	48	9
関係会社事業整理損益(△は益)	△83	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,391	△4,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,709	8,415
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,523	3,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	△626	△539
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△234	△355
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△31	△49
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△302
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	18	△145
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	△351	△75
その他	648	△892
小計	15,885	20,080
利息及び配当金の受取額	221	169
利息の支払額	△242	△197
法人税等の支払額	△3,371	△2,152
法人税等の還付額	177	—
独占禁止法関連支払額	△2,164	—
保険金の受取額	101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,606	17,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,079	△3,457
定期預金の払戻による収入	2,640	2,978
有価証券の取得による支出	—	△13,896
有価証券の売却による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△12,714	△5,504
有形固定資産の売却による収入	72	344
無形固定資産の取得による支出	△309	△412
投資有価証券の取得による支出	△411	△761
投資有価証券の売却による収入	1	—
投資有価証券の償還による収入	393	763
貸付けによる支出	△100	△28
貸付金の回収による収入	36	20
その他	△27	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,465	△19,997

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,288	13,460
長期借入れによる収入	—	98
長期借入金の返済による支出	△650	△650
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	79	128
配当金の支払額	△2,243	△3,743
非支配株主への配当金の支払額	—	△23
リース債務の返済による支出	△49	△17
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,151	9,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△2,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,835	4,871
現金及び現金同等物の期首残高	36,137	29,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,302	34,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,974	86,311	127,285	105	127,391	—	127,391
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,011	1,358	2,370	404	2,775	△2,775	—
計	41,986	87,669	129,655	510	130,166	△2,775	127,391
セグメント利益 又は損失(△)	9,956	5,608	15,564	△41	15,523	△3,010	12,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△214百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,796百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	39,207	80,911	120,119	169	120,288	—	120,288
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	964	1,838	191	2,029	△2,029	—
計	40,082	81,875	121,957	360	122,318	△2,029	120,288
セグメント利益 又は損失(△)	10,401	432	10,834	△16	10,817	△3,846	6,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△248百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△3,597百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(建物以外の有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、航空機部品事業において日本、タイへ投資を行う計画であります。この投資計画の決定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の見直しを行いました。その結果、当社及び国内連結子会社の設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法を採用することが経済実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で30百万円、「電子機器」で43百万円、「その他」で26百万円、「調整額(全社)」で11百万円増加しております。